

物流 現場 のミカタ

荷主企業が取り組む 物流戦略を知る Part3 「保有在庫のコントロール」

2024年のドライバー残業規制の施行が近づくと、荷主企業における物流体制の見直しが進んでいます。しかし、その取り組み領域および内容は企業によって大きく異なります。

今回は荷主企業における「保有在庫」の課題と、それに対応する物流企業の取り組みについて、船井総研ロジ株式会社の渡邊庸介氏に解説してもらいます。

自社物流を展開する荷主企業や物流子会社の皆様は取り組みの参考に、
物流企業の皆様は荷主企業の動きを知ることで、今後の対応策のヒントにしてください。



荷主企業の視点 在庫増加のリスクを抱える拠点の再配置

前回の「物流拠点配置の見直し」でもお伝えしましたが、2024年を目前に荷主企業では在庫拠点の分散配置を進めています。

拠点の品ぞろえを重視した分散配置は、各拠点での安全在庫※を保有することになります。また昨今の調達環境の変化から、在庫数を増やして欠品を回避する兆候もみられるようになってきました。しかしこれらの結果、在庫総数の増加を引き起こし、物流費の上昇やキャッシュフローの悪化が課題となっています。

当然、在庫増加は最低限に抑えたいところですが、そこで問題になるのが右記の3点です。

※欠品が発生しないように最低限保管しておく在庫

最低限の在庫数を確保する際の問題点

- ①在庫コントロールをいかに高度化させるか？という「管理手法」の問題
- ②在庫コントロールの微調整を現場で合理的に判断できるか？という「実行」の問題
- ③在庫増に合わせた保管キャパシティが確保できるか？という「数的管理」の問題

①の在庫管理手法は、荷主企業の日常業務の中で高度なものにブラッシュアップされていく業務領域です。一方、②と③に関しては物流現場の領域になります。



物流企業の対応 現場視点で在庫コントロールをサポート

前述の通り、荷主企業の2024年問題への取り組みは在庫増加を引き起こす可能性が高いでしょう。その対策として必須になるのが、現場での補充量のコントロールと保管キャパシティの管理です。物流企業の皆様は、荷主企業の在庫コントロールの一翼を担うべく、下記の視点で運用をサポートしましょう。

物流企業が担うことのできる取り組み

- ①幹線便の積載率向上のため、現場での積載アイテムの調整および横持出荷傾向を反映した「保管ロケの配置コントロール」
- ②海外輸入貨物など、アイテムの特徴に合わせた「在庫スペースの確保」
- ③倉庫のオーバーフローを未然に防ぐため、「荷主企業と倉庫保管キャパシティ情報の共有」

物流企業の皆様は、荷主企業が在庫増加の課題に直面していれば、自社の経験とノウハウを提供し、在庫コントロールをサポートしながら良きパートナー関係を築いてください。

渡邊 庸介 (わたなべ ようすけ)

船井総研ロジ株式会社ロジスティクスコンサルティング部長。荷主企業の自社物流再構築支援プロジェクトを推進。特に物流企業との契約内容の見直し・業務の見直しなどの短期改善から拠点配置の見直しなどの中長期物流戦略立案に従事してきた。近年では荷主企業のコスト削減とサービスレベルの見直しに注力。現場改善の実践を物流担当者と一緒に活動することで社内へのノウハウ定着を図っている。

